

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第88回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月中旬から下旬に1,545社を対象に行い、うち280社から回答を得た(有効回答率18.1%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について —4期ぶりのプラス。足もとは大・中小企業、製造・非製造業すべてがプラスに—**

- 2022年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.7%、「下降」と見る回答は17.3%。この結果、**BSI値**(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は**10.4**と、**前回調査(▲6.8)**から**4期ぶりのプラスに転じた**。
- 先行き2023年1～3月期はBSI値3.3とプラスを維持し、4～6月期もBSI値11.0と引き続きプラス圏を推移する見込み。
- 規模別では、足もとのBSI値は、大企業が22.5とプラス幅を拡大し、3期連続のプラスとなった。また、中小企業はBSI値1.3と4期ぶりのプラスに転じた。

2 自社業況について —4期ぶりのプラス。先行きもプラス圏での推移を見込む—

- 2022年10～12月期における**自社業況の総合判断**は、前期と比べ「上昇」と見る回答が30.8%、「下降」と見る回答は17.2%。この結果、**BSI値は13.6**と、**前回調査(▲4.1)**から**4期ぶりのプラスに転じた**。
- 個別判断では、**製・商品価格**の足もとのBSI値は43.7となり、**2001年1～3月期の調査開始以来の最高値を4期連続で更新**した。**雇用判断**では足もとのBSI値は**▲29.0**となり、**2020年1～3月期以来、11期ぶりの不足超過幅**となった。

3 直近1年間の経営環境

- この1年間の経営環境の変化のなかで、自社の業績に影響を与えたものについて尋ねたところ、プラス面では「国内需要」(29.6%)、が最多となり、マイナス面では、「資源価格、原材料・部品価格」(64.3%)が最多となった。また、昨年同時期の同様の調査との回答割合の増減をみると、「為替の動向」はプラス面、マイナス面ともに割合が増加した。
- 業種別にみると、**製造業は9割弱(88.5%)が「資源価格、原材料・部品価格」をマイナス面として選択**した。

4 仕入れコスト、物流コスト等の上昇について

- 仕入れコストや物流コスト等の上昇分をどの程度価格転嫁できているかを尋ねたところ、10～12月期は転嫁率が半分以下の企業は約半数(52.1%)となり、7～9月期の前回調査(49.8%)から大きな変化はなかった。

しかしながら、「25～75%未満」は減少したものの、「転嫁できていない～25%未満」および「75%～完全に転嫁」が上昇しており、**価格転嫁の状況については二極化がみられる**。

以上

第88回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	2
3. 自社業況 個別判断	3
4. 直近1年間の経営環境	5
5. 仕入れコスト、物流コスト等の上昇について	9
参考 (BSI値の推移)	10
参考 (国内景気判断と自社業況判断の推移)	11

<概要>

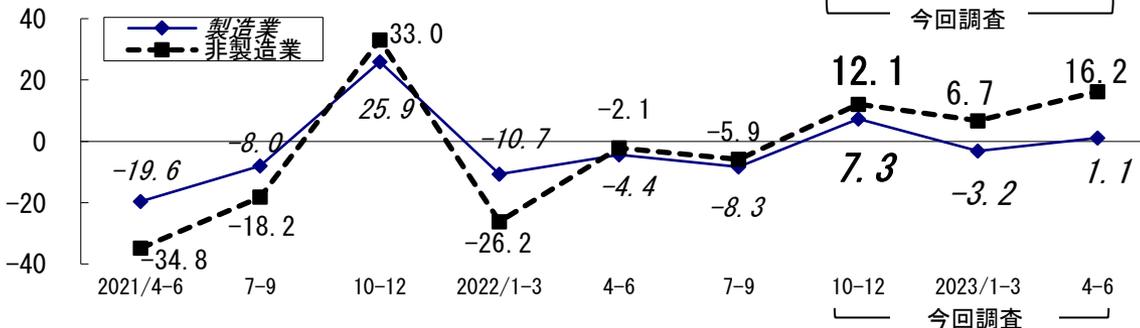
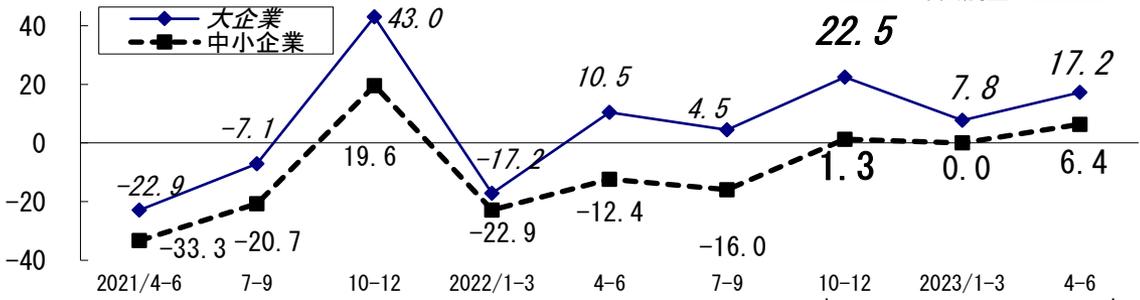
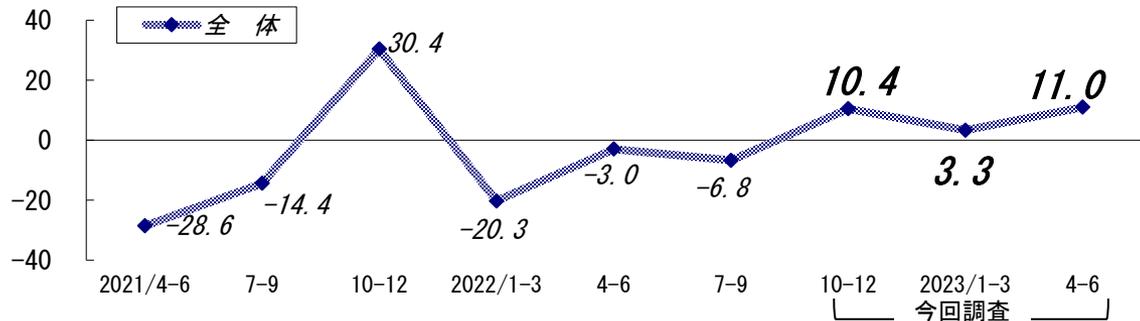
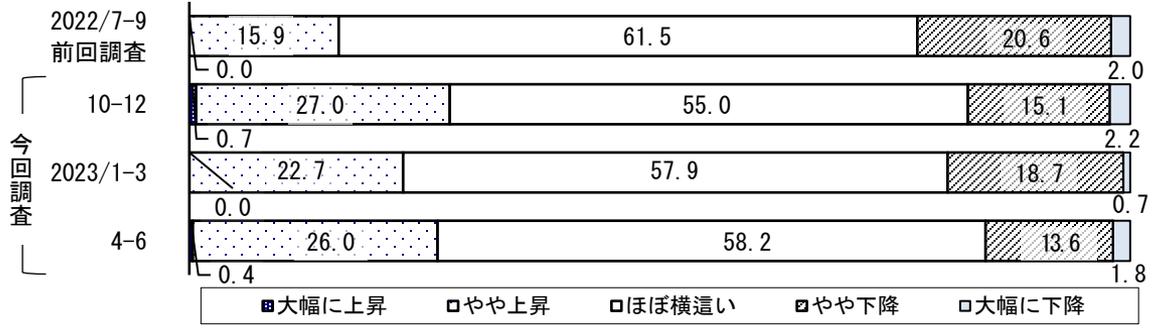
- ▶調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,545社
- ▶調査時期：2022年11月11日～11月25日
- ▶調査方法：調査票の発送・回収ともにファクシミリおよびメール
- ▶回答状況：280社（有効回答率18.1%）（大企業：122社、中小企業：158社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	3	2	5	卸売業	13	42	55
繊維工業・繊維製品	4	2	6	小売業	4	8	12
パルプ・紙製品	0	2	2	出版・印刷	0	3	3
化学工業	6	9	15	建設業・各種設備工事	11	19	30
鉄鋼	3	5	8	不動産業	6	5	11
非鉄金属・金属製品	6	10	16	運輸・通信業	5	8	13
一般機械器具	0	3	3	金融・保険業	9	0	9
電気機械器具	6	3	9	電気・ガス・水道業	2	0	2
輸送用機械器具	3	1	4	サービス業	27	22	49
精密機械器具	1	0	1				
その他製造	13	14	27				
計	45	51	96	計	77	107	184

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 4期ぶりのプラス。足もとは大・中小企業、製造・非製造業すべてがプラスに。 —



<足もと>

2022年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.7%、「下降」と見る回答は17.3%。

この結果、**BSI値**（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は**10.4**と、**前回調査（▲6.8）から改善し、4期ぶりのプラスに転じた。**

<先行き>

先行き2023年1～3月期はBSI値3.3とプラスを維持し、4～6月期もBSI値11.0と引き続きプラス圏を推移する見込み。

<規模別>

足もと（10～12月期）のBSI値は、**大企業が22.5とプラス幅を拡大し、3期連続のプラス**となった。また、**中小企業はBSI値1.3と4期ぶりのプラスに転じた。**

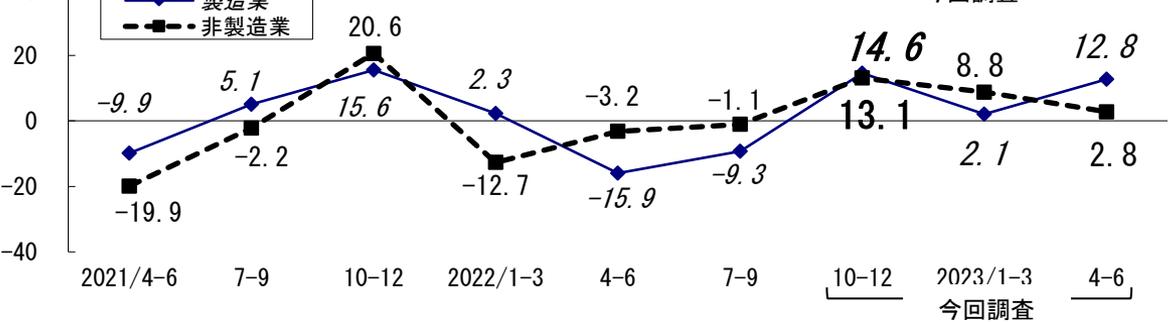
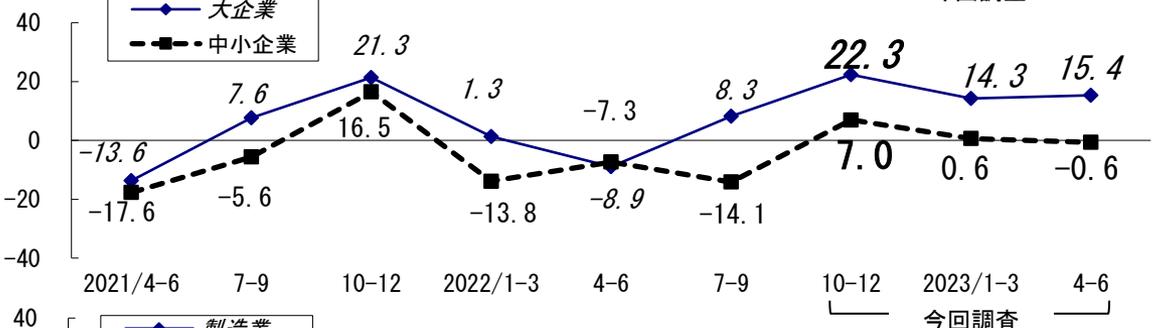
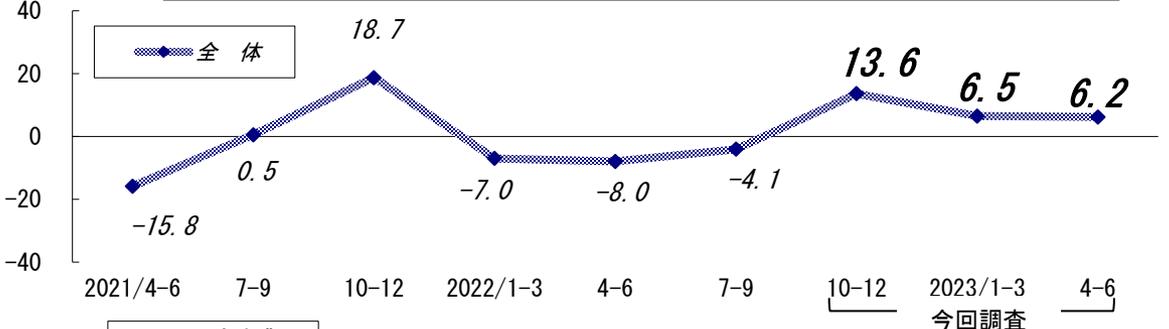
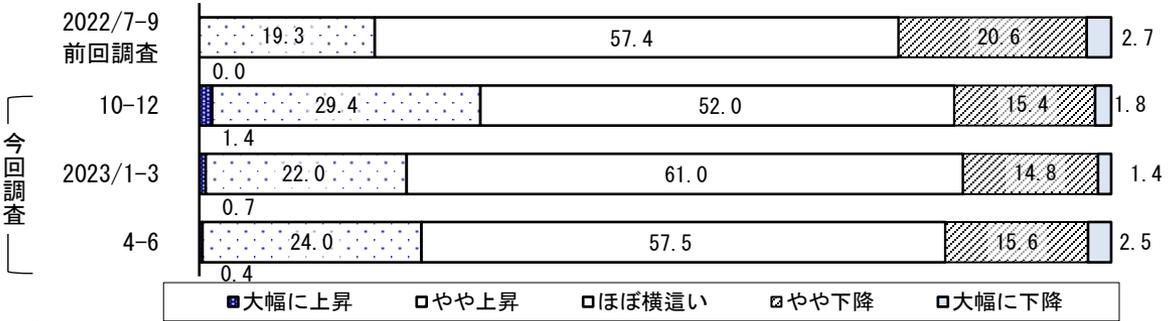
先行きのBSI値は、大企業は2023年4～6月期までプラス圏を推移する見込み。

<業種別>

足もとのBSI値は、製造業、非製造業ともに4期ぶりのプラスに転じた。先行きは、非製造業は2023年4～6月期まで引き続きプラスを維持し、製造業は2023年1～3月期にマイナスに転じるものの、4～6月期に再度プラスに転じる見込み。

2. 自社業況 総合判断

— 4期ぶりのプラス。先行きもプラス圏での推移を見込む。 —



<足もと>

2022年10～12月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が30.8%、「下降」と見る回答は17.2%。

この結果、**BSI値は13.6と、前回調査(▲4.1)から改善し、4期ぶりのプラスに転じた。**

<先行き>

先行き2023年1～3月期はBSI値6.5、4～6月期はBSI値6.2とプラス圏を推移する見込み。

<規模別>

足もとの値は、**大企業が22.3と2期連続のプラス**となった。また、**中小企業は7.0と4期ぶりのプラスに転じた。**

先行きは、大企業はプラスを維持する見込み。中小企業は、2023年1～3月期に0.6とプラス幅が縮小し、4～6月期には▲0.6とマイナスに転じる見込み。

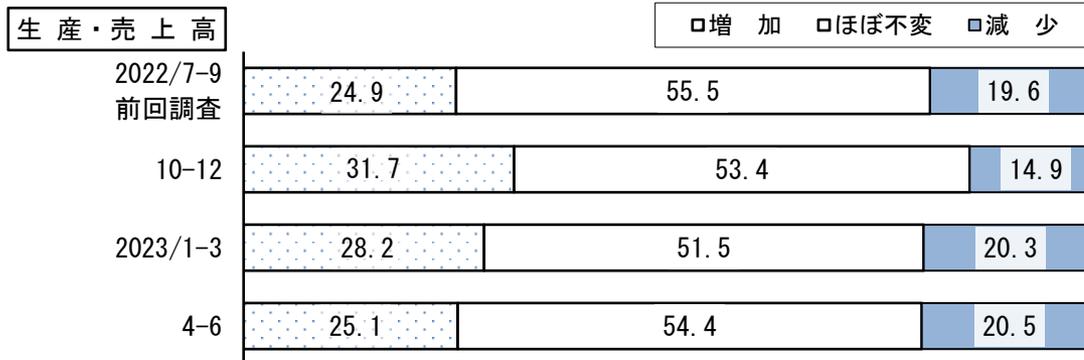
<業種別>

足もとは、非製造業が13.1、製造業は14.6とどちらもプラスに転じた。

先行きは、非製造業・製造業ともに2023年4～6月期までプラス圏を推移する見込み。

3. 自社業況 個別判断

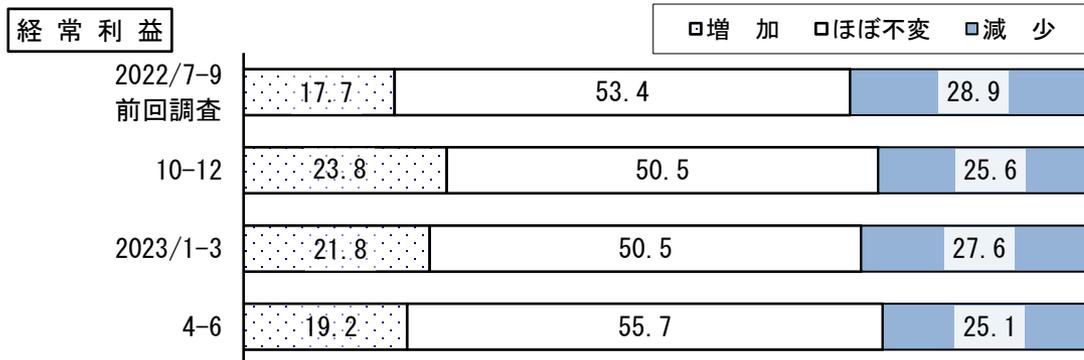
－ 雇用判断は11期ぶりの不足超過幅、製・商品価格は4期連続で過去最高値を更新 － 3



＜生産・売上高＞

足もと（10～12月期）のBSI値は16.8となり、前回調査（5.3）からプラス幅が拡大。

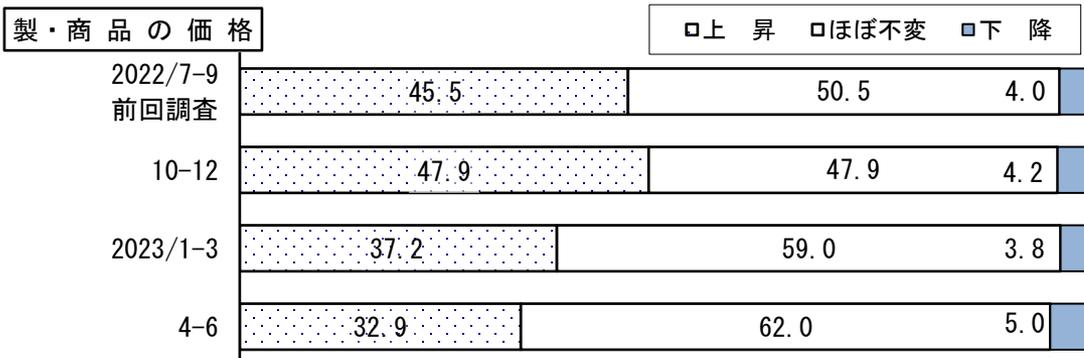
先行きは2023年1～3月期（7.9）、4～6月期（4.6）とプラス局面が続く見込み。



＜経常利益＞

足もとのBSI値は▲1.8と、前回調査（▲11.2）からマイナス幅が縮小したものの、4期連続のマイナス。

先行きは、2023年1～3月期（▲5.8）、4～6月期（▲5.9）と引き続きマイナス局面が続く見込み。

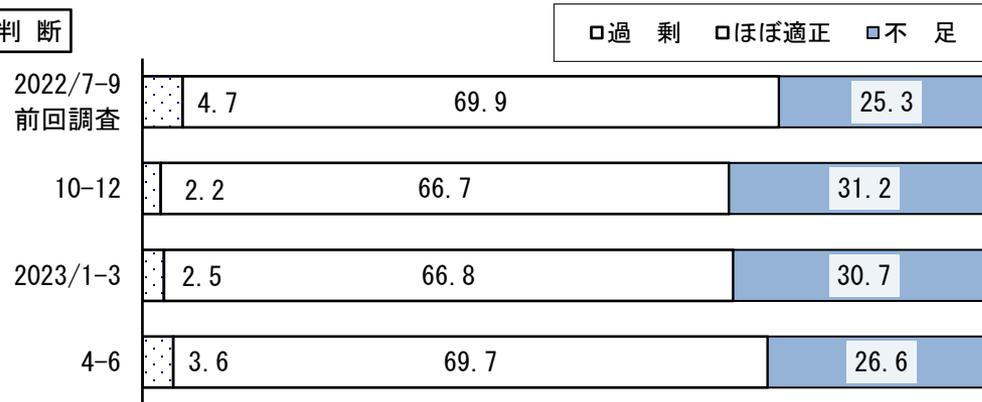


＜製・商品の価格＞

足もとのBSI値は43.7となり、**2001年1～3月期の調査開始以来の最高値を4期連続で更新した。**

先行きは、2023年1～3月期（33.4）、4～6月期（27.9）と引き続き高水準で推移するものの、上昇超過の幅は縮小する見込み。

雇用判断

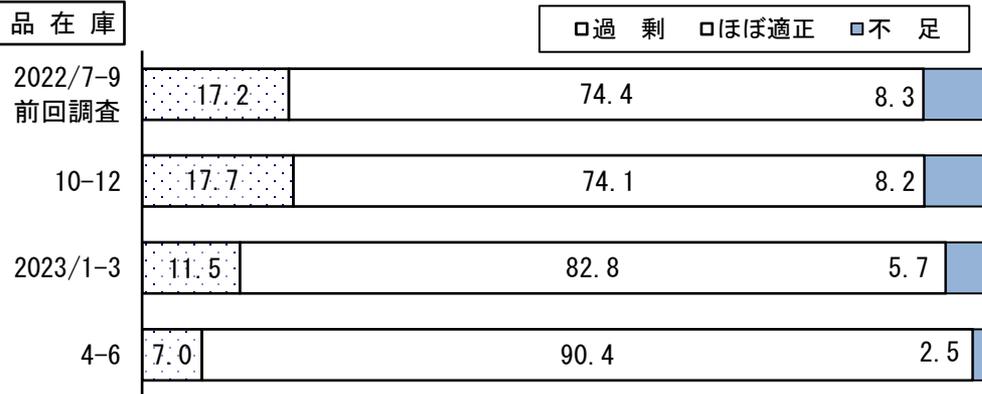


<雇用判断>

足もと（10～12月期）のBSI値は▲29.0と前回調査（▲20.6）に続き不足感が拡大。**2020年1～3月期（▲30.1）以来、11期ぶりの不足超過幅の大きさ**となった。

先行きは2023年1～3月期（▲28.2）、4～6月期（▲23.0）と不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

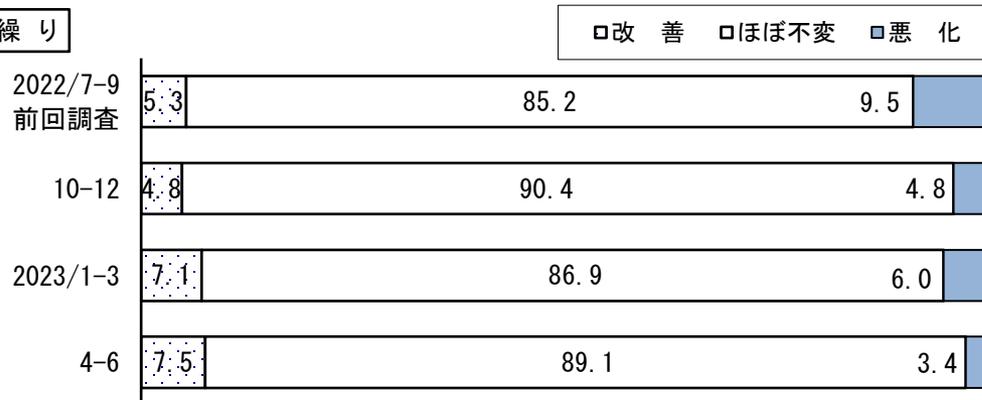


<製・商品在庫>

足もとのBSI値は9.5と過剰超過局面が続く。

先行きについては、2023年1～3月期は5.8、4～6月期は4.5と過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り



<資金繰り>

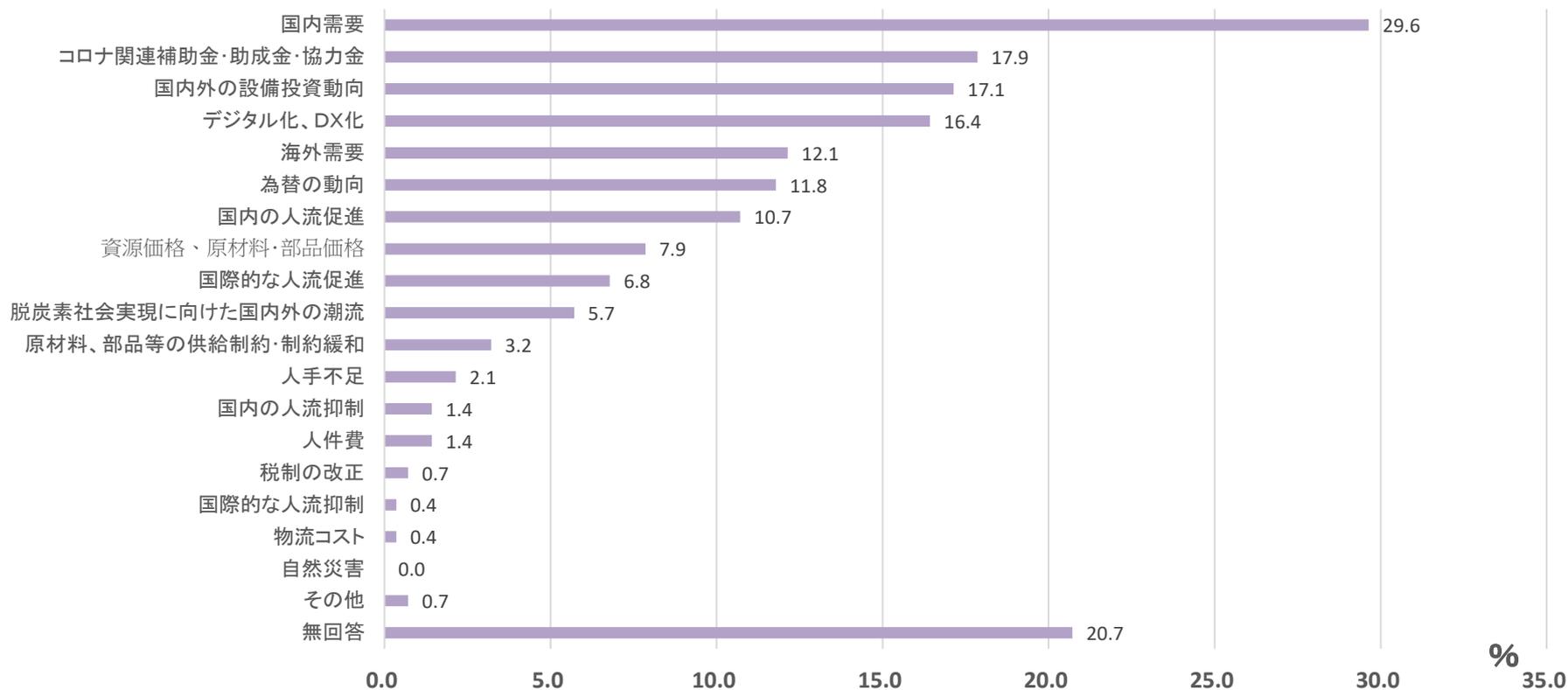
足もとのBSI値は0.0となり、前回調査（▲4.2）から改善。先行き2023年1～3月期（1.1）、4～6月期（4.1）と改善超過局面が続く見込み。

4. 直近1年間の経営環境

▶ 自社の業績に「プラス」の影響を与えたもの(3つまで選択)

●この1年間の経営環境の変化のなかで、自社の業績にプラス面で影響を与えたものについて尋ねたところ、「**国内需要**」(29.6%)が最多となった。「**コロナ関連補助金・助成金・協力金**」(17.9%)、「**国内外の設備投資動向**」(17.1%)が続く。

●業種別では、製造業で最多の国内需要に次いで「**海外需要**」(21.9%)が多かった。

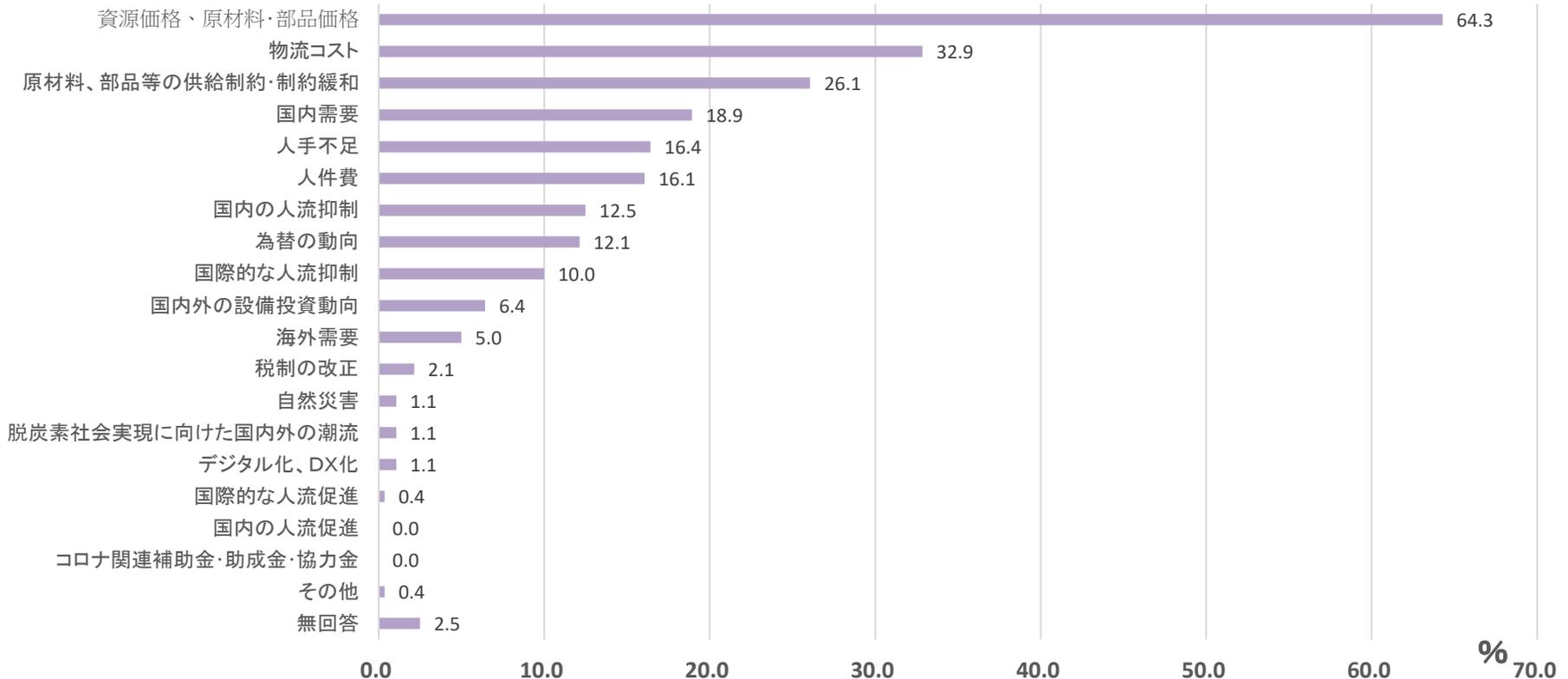


	国内需要	海外需要	国内の人流抑制	国際的な人流抑制	国内の人流促進	国際的な人流促進	国内外の設備投資動向	資源価格、原材料・部品価格	物流コスト	原材料、部品等の供給制約・制約緩和	脱炭素社会実現に向けた国内外の潮流	デジタル化、DX化	人件費	人手不足	コロナ関連補助金・助成金・協力金	税制の改正	自然災害	為替の動向	その他	無回答
総計	29.6	12.1	1.4	0.4	10.7	6.8	17.1	7.9	0.4	3.2	5.7	16.4	1.4	2.1	17.9	0.7	0.0	11.8	0.7	20.7
大企業	34.4	19.7	1.6	0.0	15.6	7.4	21.3	9.8	0.0	4.9	10.7	22.1	0.0	2.5	11.5	0.8	0.0	23.0	0.0	10.7
中小企業	25.9	6.3	1.3	0.6	7.0	6.3	13.9	6.3	0.6	1.9	1.9	12.0	2.5	1.9	22.8	0.6	0.0	3.2	1.3	28.5
製造業	25.0	21.9	2.1	0.0	4.2	3.1	20.8	3.1	0.0	4.2	9.4	13.5	2.1	0.0	16.7	0.0	0.0	17.7	0.0	25.0
非製造業	32.1	7.1	1.1	0.5	14.1	8.7	15.2	10.3	0.5	2.7	3.8	17.9	1.1	3.3	18.5	1.1	0.0	8.7	1.1	18.5

4. 直近1年間の経営環境

▶ 自社の業績に「マイナス」の影響を与えたもの(3つまで選択)

- この1年間の経営環境の変化のなかで、自社の業績にマイナス面で影響を与えたものについて尋ねたところ、「**資源価格、原材料・部品価格**」(64.3%)が最多となった。
「**物流コスト**」(32.9%)、「**原材料、部品等の供給制約・制約緩和**」(26.1%)が続く。
- 業種別では、製造業のうち**9割弱(88.5%)**が「**資源価格、原材料・部品価格**」を選択した。



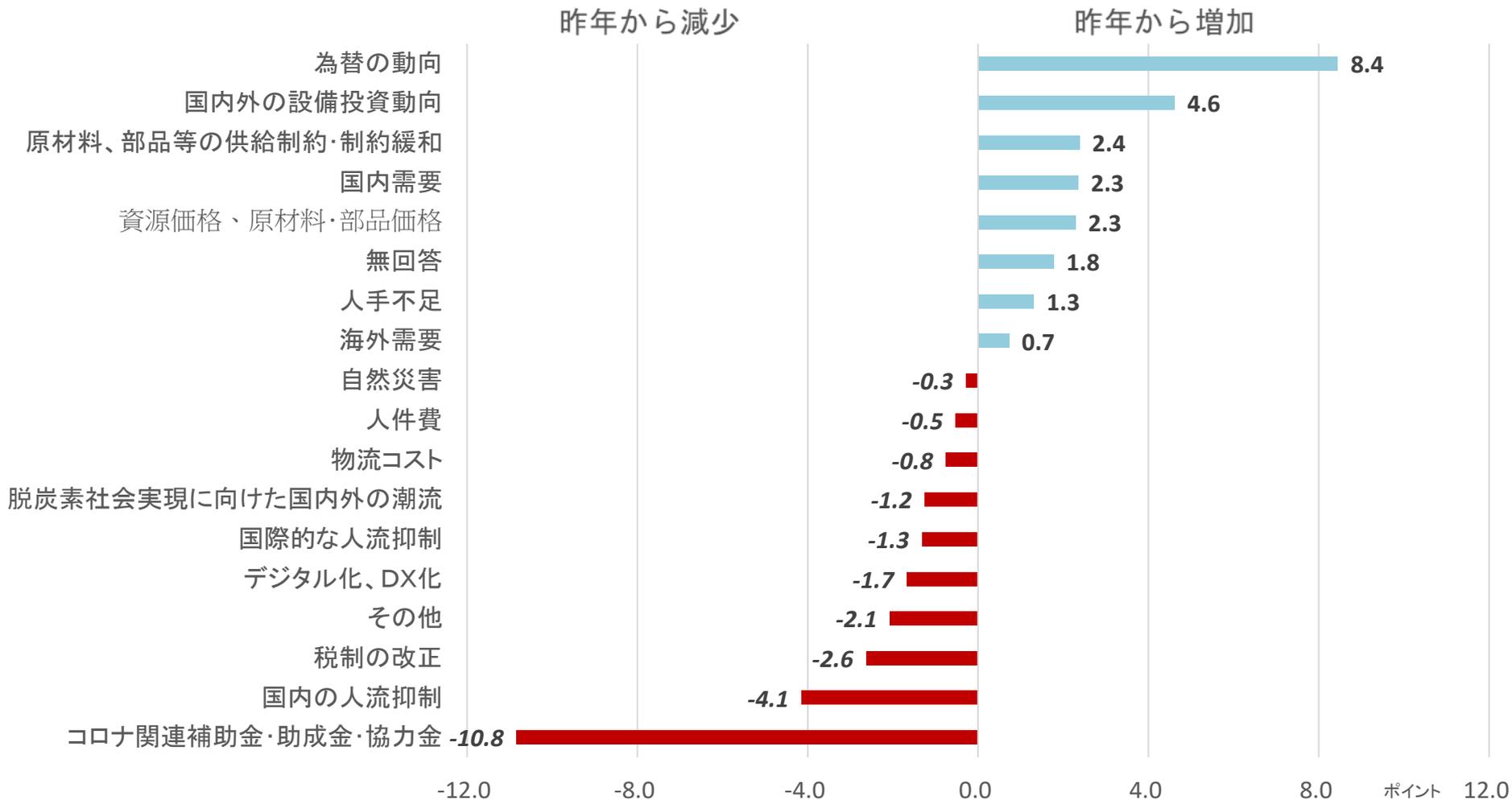
	国内需要	海外需要	国内の人流抑制	国際的な人流抑制	国内の人流促進	国際的な人流促進	国内外の設備投資動向	資源価格、原材料・部品価格	物流コスト	原材料、部品等の供給制約・制約緩和	脱炭素社会実現に向けた国内外の潮流	デジタル化、DX化	人件費	人手不足	コロナ関連補助金・助成金・協力金	税制の改正	自然災害	為替の動向	その他	無回答
総計	18.9	5.0	12.5	10.0	0.0	0.4	6.4	64.3	32.9	26.1	1.1	1.1	16.1	16.4	0.0	2.1	1.1	12.1	0.4	2.5
大企業	16.4	6.6	14.8	16.4	0.0	0.0	7.4	66.4	36.1	30.3	0.8	0.0	12.3	14.8	0.0	0.0	0.8	17.2	0.8	1.6
中小企業	20.9	3.8	10.8	5.1	0.0	0.6	5.7	62.7	30.4	22.8	1.3	1.9	19.0	17.7	0.0	3.8	1.3	8.2	0.0	3.2
製造業	25.0	6.3	1.0	2.1	0.0	0.0	4.2	88.5	40.6	38.5	1.0	0.0	11.5	9.4	0.0	2.1	1.0	11.5	1.0	0.0
非製造業	15.8	4.3	18.5	14.1	0.0	0.5	7.6	51.6	28.8	19.6	1.1	1.6	18.5	20.1	0.0	2.2	1.1	12.5	0.0	3.8

4. 直近1年間の経営環境

▶ 自社の業績に「プラス」の影響を与えたもの（昨年同時期の調査からの増減）

- 自社の業績にプラスの影響を与えたものについて、昨年同時期の調査と比較すると、昨年度は3.3%であった「**為替の動向**」が**8.4ポイント増加**した。
- 昨年度に最多の「**コロナ関連補助金・助成金・協力金**」は**10.8ポイント減少**し、最も減少幅が大きかった。

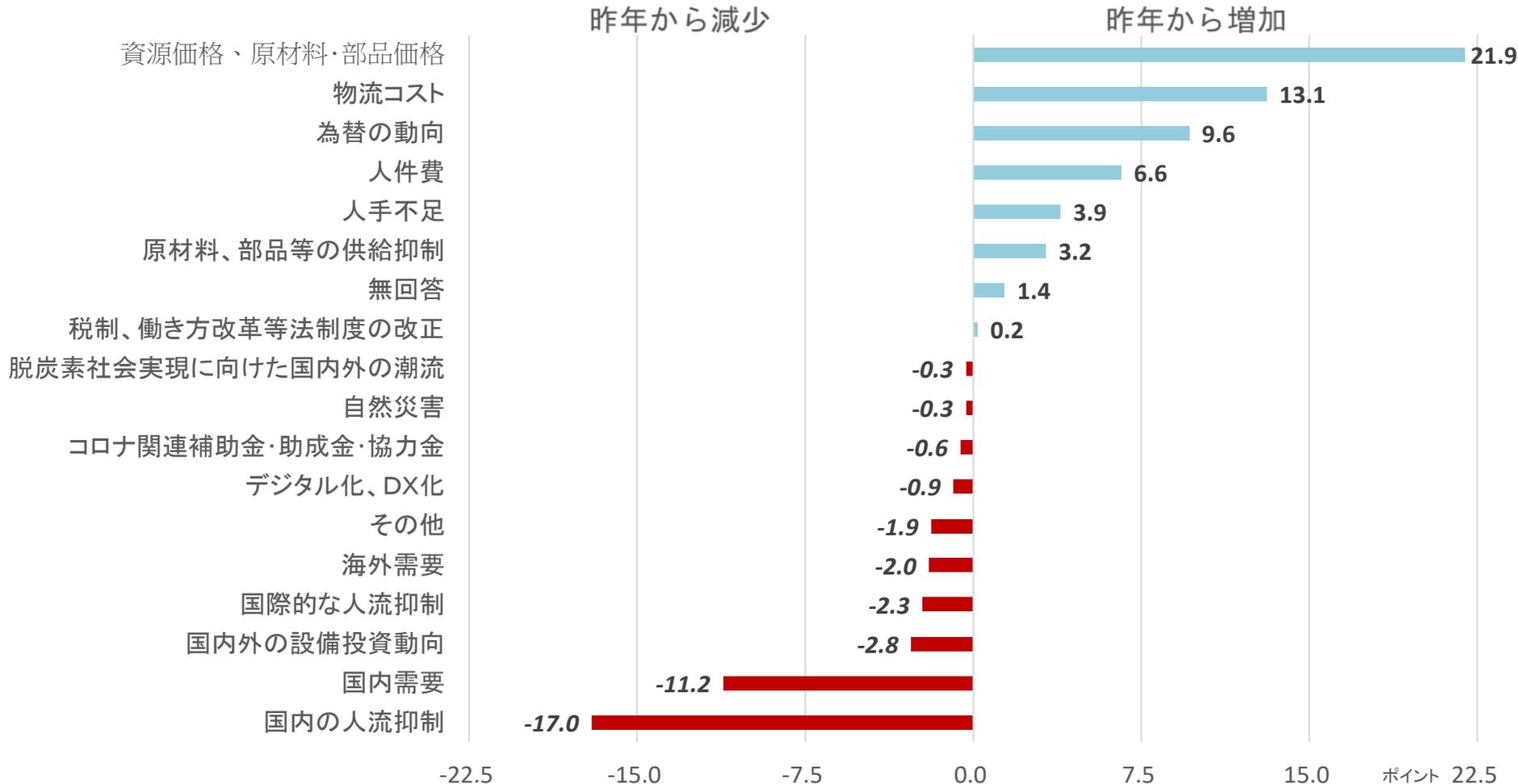
※「国内の人流促進」「国際的な人流促進」は今年度調査のみの項目のため、グラフから除外



4. 直近1年間の経営環境

▶ 自社の業績に「マイナス」の影響を与えたもの（昨年同時期の調査からの増減）

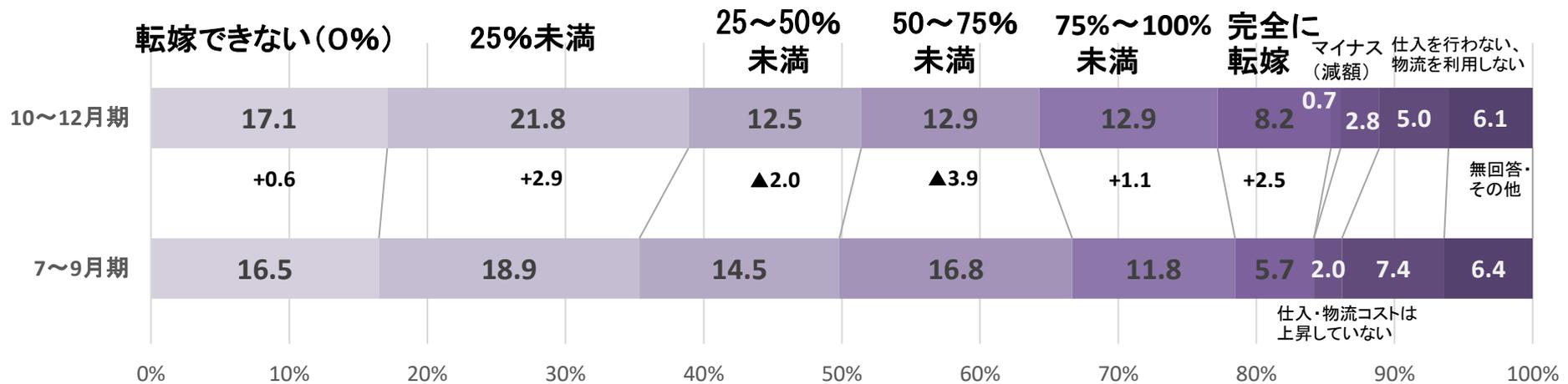
- 自社の業績にマイナスの影響を与えたものについて、昨年同時期の調査と比較すると、**「資源価格、原材料・部品価格」が21.9ポイント増加**、**「物流コスト」が13.1ポイント増加**と、製造業を中心としたコスト増の影響が現れた。
 - 昨年度は2.5%であった**「為替の動向」が9.6ポイント増加**した。
 - 「国内の人流抑制」と「国際的な人流抑制」の割合は、昨年度からともに減少した。
- ※ 「国内の人流促進」「国際的な人流促進」は今年度調査のみの項目のため、グラフから除外



5. 仕入れコスト、物流コスト等の上昇について

仕入や物流コスト等の上昇分の価格転嫁状況(単数回答)

— 7～9月期から価格転嫁動向に大きな変化は見られないが、二極化が進展 —



- 原材料や資源・エネルギー価格の高騰、円安等による仕入れコストや物流コスト等の上昇分をどの程度価格転嫁できているか尋ね、7～9月期（以下、前期）調査と比較したところ、**転嫁率が半分未満の企業は約半数（52.1%）となり、前期の49.8%から大きな変化はなかった。**また、転嫁率が半分以上の割合（33.9%）も前期（34.3%）とほぼ同じであった。
- しかしながら、「25～75%未満」が減少したものの、「転嫁できていない～25%未満」および「75%～完全に転嫁」が増加しており、**価格転嫁の状況については二極化がみられる。**
- 規模別にみると、**転嫁率が半分未満の割合は、大企業で48.4%（前期47.0%）、中小企業で55.1%（前期52.1%）と中小企業の方が割合が高くなった。**転嫁率が半分以上の割合については、大企業が31.1%（前期28.4%）、中小企業が36.1%（前期39.3%）と、大きな差は見られなかった。
- 業種別にみると、転嫁率が半分未満の割合は、製造業で54.2%（前期54.6%）、非製造業で51.1%（前期47.1%）と、大きな差は見られなかった。**転嫁率が半分以上の割合については、製造業が42.7%（前期40.7%）、非製造業が29.3%（前期30.7%）と、製造業の方が割合が高くなった。**

【参考—BSI値の推移】

回数・時期	国内景気						自社業況						回数・時期	国内景気						自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後					
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			全体	大企業				中小企業									
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1		
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1		
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0		
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲28.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1		
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6		
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5		
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9		
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3		
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9		
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6		
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6		
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1		
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0		
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7		
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3		
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0		
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7		
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4		
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1		
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4		
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3		
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5		
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7		
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5		
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3		
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1		
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9		
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4		
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7		
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0		
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5		
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0		
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3		
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8		
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2		
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5		
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8		
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3		
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5		
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3		
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2		
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9		
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0		
												87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4		
												88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2		

国内景気判断と自社業況判断の推移

